

沖縄の米軍基地の整理・縮小・撤去、新たな日米関係の構築へ 今こそ 日米安保条約の見直しを求める声明

- 1、5月28日、沖縄・普天間基地撤去と移転先を巡る問題は、「県外移設・国外移設」を掲げながら、再び、沖縄のキャンプ・シュワブ辺野古崎地区へと政治決着することとなった。これは、日米合意を優先し、3党連立合意や地元沖縄などとの合意が後回しになり、地元沖縄などは猛反発している。また、閣議決定の署名拒否をした福島消費者担当相（社民党党首）は罷免となり、社民党は連立政権を離脱することとなった。
- 2、日米両政府の外務・防衛担当4閣僚（2プラス2）の共同声明は、移設先はキャンプ・シュワブ辺野古崎地区と隣接水域に設置、代替施設の位置、配置、工法の検討を8月末までに完了、訓練移転では徳之島の活用も検討、海兵隊のグアム移転は代替施設の進展次第、等々である。また、この共同声明を受けての閣議決定は、06年の「日米ロードマップ」に一部追加・補完し、着実に実施、普天間基地の早期返還のため代替施設を辺野古崎と隣接水域に設置、基地負担を沖縄県外または外国への分散、在日米軍の整理・縮小に引き続き取り組む、等々である。
- 3、鳩山首相は、沖縄の負担軽減へ「小さな一歩であるが、この一歩がなければ前進できない」、抑止力から「日米の信頼関係」・「日米合意を優先させた」、「沖縄を傷つけたことを心からおわびする」などと記者会見している。しかし、社民党福島党首は「沖縄の海を埋め立てるのは自然への冒瀆」、「罷免は沖縄を切り捨てることであり、国民を裏切ること」と反論し、沖縄の仲井真知事や名護市稲嶺市長は「極めて遺憾だ。とうてい受け入れられない。県民に対する裏切りだ」と、怒りを露わにしている。
- 4、また、マスコミ各紙は、「鳩山首相の迷走」「首相の指導力の欠如」「外交の信頼関係を損ねた」「砂上の日米合意」などと厳しく批判し、鳩山首相の政治責任を報道している。しかし、沖縄・普天間基地問題などで、「マスコミ報道」と「米政府・米軍」の責任が棚上げされてはならない。
自民党とマスコミ各社は、鳩山連立内閣が「県外移設・国外移設」を求め、日米安保50年として、日米同盟の深化へ「日米安保条約」の見直しを提起したことに対し、「外交の継続性」「日米関係の悪化」をあげて、前自公政権の政治合意（辺野古基地建設）での決断を繰り返し迫り、鳩山首相を追い詰める役割を果たしてきたのである。
- 5、また沖縄は、日本の0.6%の面積に米軍基地の75%が集中し、戦後65年間も「戦争の危機」と隣り合わせに、「基地犯罪」「基地被害」を受け続けてきているのである。「抑止力」と言うが、日米安保と米軍基地は、「日本国と極東」の防衛を遙かに超えて、米国の世界戦略に組み込まれ、この間の湾岸戦争、アフガン・イラク戦争にも沖縄米軍基地から出撃しているのである。米国・米軍の世界戦略のために沖縄・辺野古に新たな基地が造られようとしているのである。沖縄の米軍基地を世界戦略に利用し、沖縄県民を犠牲にする米国・米軍こそ批判され、責任をとらせるべきなのである。
- 6、今回の「日米共同声明」である沖縄・辺野古への新基地建設は、地元沖縄が反対する限りできないのであり、普天間基地は存続することとなる。これ以上、沖縄を犠牲にしてはならない。「沖縄の戦後」を終わらせるためには、米軍基地の整理・縮小・撤去、以外にないのである。現在の日米安保条約は、東西冷戦時代に結ばれたものであり、21世紀という新たな時代の変化の中で、新たな日米関係の構築へ、今こそ、日米安保条約を見直す時期である。

全労協は、世界一危険な普天間基地の早期撤去の実現、辺野古新基地建設反対、日米安保条約見直し・新たな日米関係の構築、米軍基地の整理・縮小・撤去へ、沖縄県民をはじめ、多くの「反戦・平和」団体・仲間と連帯して闘うものである。

2010年5月31日

全国労働組合連絡協議会（全労協）